

四半期報告書

(第93期第3四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,811,589	33,174,861	41,597,466
経常利益 (千円)	1,835,301	2,174,086	2,466,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,230,774	1,436,233	1,648,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,500,783	1,767,383	1,962,522
純資産額 (千円)	27,803,953	29,480,043	28,265,599
総資産額 (千円)	33,561,634	35,932,172	34,228,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	109.84	129.89	147.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	82.6

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.78	61.55

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国・中国を始めとする世界経済の堅調な推移と、円安を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需も高い伸びを示しています。製造業の大幅増益を主因とした企業収益と国内生産の改善に支えられ、緩やかな景気拡大局面が続いています。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、先行きの事業環境や設備投資に対する企業マインドも着実に改善している様子が伺えます。

とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。欧米の政治リスクやアジア・中東等の地政学的リスクの顕在化懸念が熾ぶるものの、当面は安定的な景気拡大局面が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高331億74百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益21億74百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億36百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、化学品を製造するプラント工場を始め、製鉄関連など素材産業が好調に推移いたしました。また、大手ユーザーの設備投資も増加し、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は72億10百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益3億61百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車関連を中心として、航空機関連、産業機械関連、電子部品関連での生産が好調に推移いたしました。また、各業界での設備投資の動きもあり、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は92億95百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は5億61百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(西部)

西部では、国内の製造業において、設備の新規導入、更新の動きが見られ好調に推移いたしました。また、中国向けを主とする機械装置メーカーも好調に推移し、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は158億21百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は8億66百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(海外)

海外では、順調に拡大している世界経済に支えられて主要取引国であるアジア地域も安定成長しており、日本からの輸出は堅調に推移いたしました。また、対米ドル為替も安定した水準で推移しており、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億46百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は359億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が5億65百万円、電子記録債権が6億2百万円、商品が3億71百万円、投資有価証券が4億72百万円増加する一方、現金及び預金が1億53百万円、建物が1億39百万円減少したためであります。負債は64億52百万円となり前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加しております。これは主に買掛金が7億30百万円、繰延税金負債が1億38百万円増加する一方、未払費用が1億49百万円、未払法人税等が1億円減少したためであります。純資産は294億80百万円となり前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,300	110,453	—
単元未満株式	普通株式 12,237	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	110,453	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,700	—	341,700	3.0
計	—	341,700	—	341,700	3.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,396	5,690,397
受取手形及び売掛金	11,960,545	※ 12,526,015
電子記録債権	2,402,303	※ 3,004,428
商品	1,725,261	2,096,653
繰延税金資産	141,036	89,482
その他	69,416	85,153
貸倒引当金	△5,223	△5,487
流動資産合計	22,137,737	23,486,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,863,507	2,724,499
構築物（純額）	44,836	37,605
車両運搬具（純額）	76,930	83,464
工具、器具及び備品（純額）	89,123	86,145
土地	5,392,923	5,426,583
建設仮勘定	—	27,648
有形固定資産合計	8,467,322	8,385,947
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	240,616	198,731
ソフトウェア仮勘定	15,093	9,288
無形固定資産合計	294,603	246,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,601	3,200,160
出資金	12,930	12,900
退職給付に係る資産	252,401	269,221
差入保証金	283,617	277,650
その他	69,857	69,667
貸倒引当金	△17,277	△16,929
投資その他の資産合計	3,329,130	3,812,668
固定資産合計	12,091,056	12,445,529
資産合計	34,228,794	35,932,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,707,450	4,437,999
1年内返済予定の長期借入金	91,704	—
未払金	246,410	192,086
未払費用	414,134	264,206
未払法人税等	425,749	325,368
未払消費税等	87,005	96,492
その他	34,172	76,849
流動負債合計	5,006,628	5,393,002
固定負債		
長期借入金	47,519	—
長期末払金	271,056	271,056
長期預り保証金	132,415	139,892
繰延税金負債	353,051	491,258
退職給付に係る負債	152,331	156,822
その他	192	96
固定負債合計	956,567	1,059,126
負債合計	5,963,195	6,452,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	22,767,194	23,650,551
自己株式	△383,838	△383,901
株主資本合計	27,510,058	28,393,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,708	1,131,653
退職給付に係る調整累計額	△54,168	△44,962
その他の包括利益累計額合計	755,540	1,086,690
純資産合計	28,265,599	29,480,043
負債純資産合計	34,228,794	35,932,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,811,589	33,174,861
売上原価	25,344,130	27,216,709
売上総利益	5,467,458	5,958,151
販売費及び一般管理費	4,034,010	4,093,692
営業利益	1,433,448	1,864,458
営業外収益		
受取利息	1,237	1,017
受取配当金	125,319	24,984
仕入割引	242,748	245,634
不動産賃貸料	75,065	73,320
その他	17,304	23,440
営業外収益合計	461,675	368,398
営業外費用		
支払利息	1,948	1,238
売上割引	49,681	53,908
その他	8,192	3,623
営業外費用合計	59,822	58,769
経常利益	1,835,301	2,174,086
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,091
固定資産売却益	1,365	1,558
特別利益合計	1,365	36,649
特別損失		
固定資産除売却損	22,505	20,167
減損損失	5,488	26,434
その他	2,857	3,140
特別損失合計	30,850	49,742
税金等調整前四半期純利益	1,805,816	2,160,993
法人税、住民税及び事業税	508,004	680,646
法人税等調整額	67,038	44,113
法人税等合計	575,042	724,759
四半期純利益	1,230,774	1,436,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230,774	1,436,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,230,774	1,436,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,087	321,944
退職給付に係る調整額	18,922	9,205
その他の包括利益合計	270,009	331,150
四半期包括利益	1,500,783	1,767,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500,783	1,767,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,208千円	一千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	321,250千円
電子記録債権	一千円	46,942千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	242,250千円	257,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	247,015	22.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	276,437	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,857,004	8,628,316	14,577,773	748,494	30,811,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,857,004	8,628,316	14,577,773	748,494	30,811,589
セグメント利益	303,172	410,585	654,939	64,751	1,433,448

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

資産については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東部」セグメントにおいて両毛営業所新築移転に伴い、遊休資産となった固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,210,741	9,295,875	15,821,481	846,762	33,174,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,210,741	9,295,875	15,821,481	846,762	33,174,861
セグメント利益	361,332	561,363	866,157	75,605	1,864,458

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

資産については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「西部」セグメントにおいて、旧城東営業所が遊休となったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、20,504千円であります。

「東部」セグメントにおいて、旧両毛営業所について売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、5,930千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	109円84銭	129円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,230,774	1,436,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,230,774	1,436,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,204	11,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 276,437千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本正広
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 阪口尚作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第93期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

